

# 毎勤でみた山形県の賃金・労働時間・雇用の動き

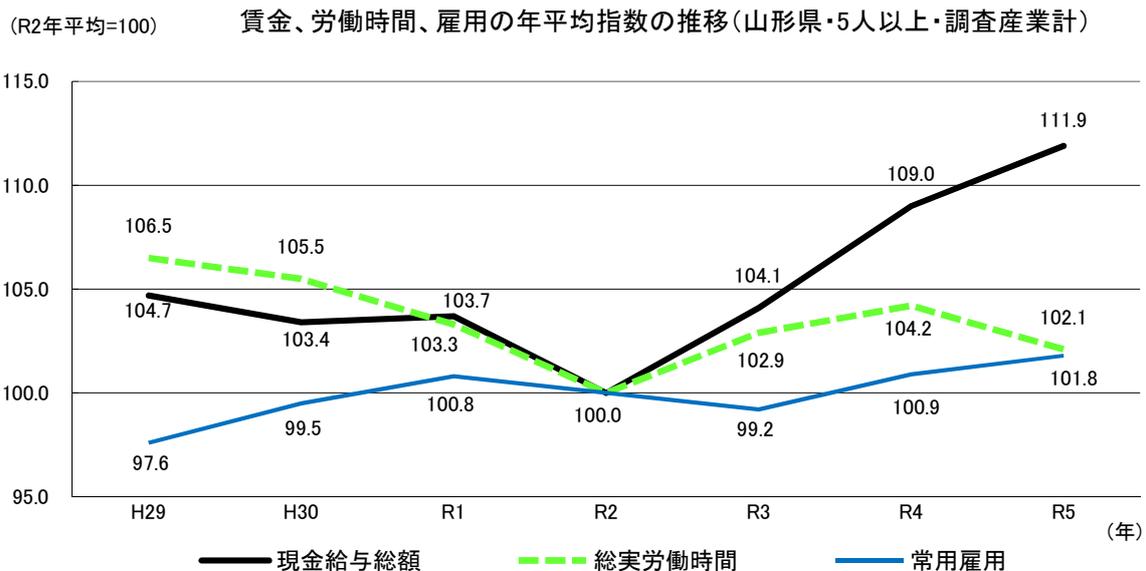


毎月勤労統計調査地方調査結果速報

## 令和5年平均分

〈主な動き：事業所規模5人以上〉

・賃金の動き (一人平均月間)	現金給与総額	299,094 円	前年比	2.7% <増加>
	きまって支給する給与 ※きまって支給する給与＝所定内給与＋超過労働給与	247,304 円	前年比	1.6% <増加>
・労働時間の動き (一人平均月間)	総実労働時間	146.9 時間	前年比	-2.0% <減少>
	所定外労働時間	10.1 時間	前年比	-6.9% <減少>
・雇用の動き	常用労働者数	391,179 人	前年比	0.9% <増加>



# 目 次

## 令和5年平均 調査結果の概要

1 賃金の動き	1
2 労働時間の動き	2
3 雇用の動き	3
付表 賃金・労働時間・常用労働者数の年平均の推移	4

## 統 計 表

第 1 表 指数表（名目賃金指数、実質賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数）	5
第 2 表 産業、性別常用労働者の1人平均月間現金給与額	6
第 3 表 産業、性別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間	7
第 4 表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率	8
毎月勤労統計調査地方調査の説明	9

# 令和5年平均 調査結果の概要

## 1 賃金の動き

令和5年の一人平均月間現金給与総額は、規模5人以上で299,094円となり、前年に比べ2.7%増（規模30人以上で334,352円、前年比3.4%増）となった。

このうち、きまって支給する給与は247,304円、前年比1.6%増（規模30人以上で269,464円、前年比2.0%増）、所定内給与は230,975円、前年比2.3%増（規模30人以上で248,953円、前年比2.6%増）となり、特別に支払われた給与は51,790円で、前年に比べ3,617円増（規模30人以上で64,888円、前年差5,566円増）となった。

### 産業別一人平均月間現金給与額

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		超過労働給与	特別給与	
	前年比		前年比		前年比			前年差	
(5人以上)	円	%	円	%	円	%	円	円	円
調査産業計	299,094	2.7	247,304	1.6	230,975	2.3	16,329	51,790	3,617
建設業	349,954	3.2	299,314	3.5	280,267	3.9	19,047	50,640	214
製造業	320,781	0.0	258,899	-1.2	236,494	0.6	22,405	61,882	3,343
電気・ガス業	549,411	10.3	425,054	7.5	385,167	7.5	39,887	124,357	20,764
情報通信業	465,244	11.6	360,109	8.7	312,941	5.1	47,168	105,135	18,542
運輸業、郵便業	330,149	11.4	302,398	17.7	262,303	23.0	40,095	27,751	-11,667
卸売業、小売業	220,649	-2.4	191,133	-2.0	184,140	-1.4	6,993	29,516	-1,598
金融業、保険業	394,439	4.0	311,005	2.2	293,833	1.5	17,172	83,434	9,236
不動産・物品賃貸業	410,052	45.0	278,382	17.8	253,331	20.6	25,051	131,670	86,657
学術研究等	390,224	15.3	307,253	11.8	293,511	13.0	13,742	82,971	18,523
宿泊業、飲食サービス業	126,358	3.8	117,105	2.2	109,827	1.4	7,278	9,253	2,599
生活関連サービス業等	211,600	-3.4	196,906	-5.9	186,334	-7.6	10,572	14,694	4,404
教育、学習支援業	415,117	5.2	314,824	3.3	311,447	3.6	3,377	100,293	6,854
医療、福祉	330,448	7.4	268,729	4.5	251,579	4.6	17,150	61,719	11,107
複合サービス事業	356,262	5.0	281,190	2.5	264,895	1.9	16,295	75,072	9,676
サービス業	222,069	-6.7	196,185	-6.3	182,177	-6.2	14,008	25,884	-3,474
(うち30人以上)	円	%	円	%	円	%	円	円	円
調査産業計	334,352	3.4	269,464	2.0	248,953	2.6	20,511	64,888	5,566
建設業	369,950	-2.2	303,800	-3.2	279,699	-1.8	24,101	66,150	2,024
製造業	341,339	0.4	270,818	-0.7	245,141	0.4	25,677	70,521	3,574
電気・ガス業	580,924	-2.4	454,759	-1.0	402,339	-1.6	52,420	126,165	-11,795
情報通信業	458,948	3.6	344,965	-1.4	316,684	-2.1	28,281	113,983	20,923
運輸業、郵便業	311,965	4.0	271,222	6.9	239,977	15.2	31,245	40,743	-5,656
卸売業、小売業	230,137	4.6	198,006	4.4	187,956	4.5	10,050	32,131	1,981
金融業、保険業	438,752	24.7	335,799	16.9	317,002	14.5	18,797	102,953	38,341
不動産・物品賃貸業	229,502	6.6	194,571	2.9	187,334	1.5	7,237	34,931	8,705
学術研究等	363,037	9.5	294,687	5.2	272,953	3.4	21,734	68,350	17,599
宿泊業、飲食サービス業	134,426	11.9	127,139	11.5	120,387	10.7	6,752	7,287	1,239
生活関連サービス業等	199,564	-9.5	181,759	-11.1	163,348	-12.8	18,411	17,805	2,620
教育、学習支援業	483,524	0.4	359,947	-1.3	356,608	-1.5	3,339	123,577	208
医療、福祉	366,483	7.8	294,059	4.9	272,264	4.7	21,795	72,424	12,645
複合サービス事業	348,927	3.4	285,963	3.4	263,427	3.2	22,536	62,964	2,129
サービス業	215,046	7.1	193,245	5.2	177,260	4.8	15,985	21,801	4,487

### 就業形態別一人平均月間現金給与額

産業、就業形態	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		超過労働給与	特別給与	
	前年比		前年比		前年比			前年差	
一般労働者	円	%	円	%	円	%	円	円	円
(5人以上)									
調査産業計	360,330	4.7	293,585	3.4	272,824	4.1	20,761	66,745	6,148
製造業	345,186	0.6	276,467	-0.5	252,073	1.0	24,394	68,719	4,106
卸売業、小売業	327,224	6.9	273,785	7.0	261,621	7.3	12,164	53,439	3,993
医療、福祉	384,145	6.1	308,705	3.0	287,478	3.2	21,227	75,440	12,519
(うち30人以上)	円	%	円	%	円	%	円	円	円
調査産業計	381,162	3.1	303,580	1.6	279,281	2.4	24,299	77,582	6,357
製造業	364,152	1.2	286,791	-0.2	259,191	1.0	27,600	77,361	4,694
卸売業、小売業	355,025	-0.8	292,313	0.4	273,072	1.1	19,241	62,712	-4,032
医療、福祉	420,128	6.9	333,324	3.7	306,742	3.7	26,582	86,804	14,584
パートタイム労働者	円	%	円	%	円	%	円	円	円
(5人以上)									
調査産業計	106,459	-1.8	101,713	-1.6	99,324	-0.9	2,389	4,746	-405
製造業	113,500	-10.4	109,682	-9.3	104,166	-7.1	5,516	3,818	-2,105
卸売業、小売業	104,208	-4.2	100,829	-3.8	99,486	-3.2	1,343	3,379	-700
医療、福祉	139,408	6.4	126,505	5.4	123,860	5.4	2,645	12,903	2,090
(うち30人以上)	円	%	円	%	円	%	円	円	円
調査産業計	121,563	0.8	114,378	0.8	111,090	1.5	3,288	7,185	94
製造業	121,110	-9.4	116,619	-7.4	109,507	-4.5	7,112	4,491	-3,124
卸売業、小売業	115,783	-5.1	111,653	-5.2	110,020	-5.1	1,633	4,130	-131
医療、福祉	157,053	8.6	140,769	7.9	137,659	8.0	3,110	16,284	2,096

※事業所規模5人以上とは、第一種事業所（30人以上）及び第二種事業所（5人以上29人以下）を含む集計である。

## 2 労働時間の動き

令和5年の一人平均月間総実労働時間は、規模5人以上で146.9時間となり、前年に比べ2.0%減（規模30人以上で152.6時間、前年比1.4%減）となった。

このうち、所定内労働時間は136.8時間、前年比1.7%減（規模30人以上で140.8時間、前年比0.8%減）、所定外労働時間は10.1時間、前年比6.9%減（規模30人以上で11.8時間、前年比9.0%減）となった。

### 産業別一人平均月間実労働時間及び出勤日数

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	前年比 %	時間	前年比 %	時間	前年比 %	日	前年差 日
(5人以上)								
調査産業計	146.9	-2.0	136.8	-1.7	10.1	-6.9	18.8	-0.3
建設業	163.8	-0.5	153.1	-0.3	10.7	-2.1	20.5	-0.1
製造業	157.3	-2.7	146.1	-1.0	11.2	-21.1	19.0	-0.1
電気・ガス業	148.5	-2.2	137.2	-1.8	11.3	-6.8	18.6	-0.2
情報通信業	157.5	1.0	146.9	0.5	10.6	8.5	19.9	0.5
運輸業、郵便業	194.5	1.2	159.8	0.0	34.7	6.7	21.9	0.5
卸売業、小売業	132.9	-7.0	126.9	-7.0	6.0	-6.6	18.4	-1.1
金融業、保険業	144.5	0.4	133.8	-0.6	10.7	13.6	18.4	-0.1
不動産・物品賃貸業	152.9	2.0	139.5	2.7	13.4	-4.9	18.9	-0.4
学術研究等	162.5	10.2	147.4	7.9	15.1	38.6	19.7	0.9
宿泊業、飲食サービス業	102.3	1.3	96.4	-1.3	5.9	71.1	15.5	-0.3
生活関連サービス業等	141.6	5.5	134.8	4.6	6.8	30.9	18.9	1.2
教育、学習支援業	144.2	-5.6	128.8	-4.5	15.4	-13.8	17.8	-0.5
医療、福祉	143.4	0.0	138.5	0.3	4.9	-8.0	19.0	0.0
複合サービス事業	144.6	-1.1	136.3	-1.7	8.3	8.9	18.4	-0.5
サービス業	141.0	-0.7	131.6	0.0	9.4	-10.3	18.8	0.1
(うち30人以上)								
調査産業計	152.6	-1.4	140.8	-0.8	11.8	-9.0	19.0	0.0
建設業	164.1	-1.1	152.3	0.2	11.8	-14.3	20.4	0.1
製造業	158.7	-2.2	146.1	-1.1	12.6	-12.5	18.8	-0.1
電気・ガス業	150.3	1.8	135.5	2.4	14.8	-3.5	18.5	0.3
情報通信業	158.9	2.1	147.0	1.6	11.9	10.4	20.0	0.6
運輸業、郵便業	188.5	-3.8	156.1	-2.3	32.4	-9.9	20.9	-0.2
卸売業、小売業	135.7	-2.9	127.8	-4.0	7.9	20.6	19.2	-0.2
金融業、保険業	151.9	9.4	141.1	5.9	10.8	92.1	19.3	1.0
不動産・物品賃貸業	128.4	-2.0	123.6	-2.8	4.8	28.9	18.0	-0.5
学術研究等	152.6	-2.9	141.2	-4.3	11.4	17.5	19.3	-0.3
宿泊業、飲食サービス業	119.3	8.1	113.9	7.3	5.4	27.8	17.7	1.1
生活関連サービス業等	136.8	-6.3	124.9	-6.9	11.9	0.5	18.0	0.9
教育、学習支援業	154.3	-8.2	134.9	-5.0	19.4	-25.5	18.2	-0.7
医療、福祉	145.6	0.2	140.0	0.5	5.6	-6.0	19.0	0.2
複合サービス事業	155.5	2.5	143.9	2.6	11.6	1.5	19.7	0.1
サービス業	145.7	3.4	134.5	3.9	11.2	-1.9	18.5	0.2

### 就業形態別一人平均月間実労働時間及び出勤日数

産業、就業形態	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	前年比 %	時間	前年比 %	時間	前年比 %	日	前年差 日
一般労働者								
(5人以上)								
調査産業計	164.4	-0.7	151.7	-0.3	12.7	-4.9	19.8	0.0
製造業	163.3	-1.8	151.3	0.0	12.0	-19.8	19.2	0.0
卸売業、小売業	165.1	-2.4	154.9	-3.0	10.2	7.7	20.5	-0.5
医療、福祉	156.6	-0.7	150.7	-0.2	5.9	-10.3	19.7	0.1
(うち30人以上)								
調査産業計	164.0	-1.2	150.2	-0.4	13.8	-9.2	19.4	0.1
製造業	163.7	-1.2	150.4	-0.2	13.3	-11.1	19.0	0.1
卸売業、小売業	165.3	-2.7	151.5	-3.5	13.8	8.2	20.3	0.1
医療、福祉	156.2	-0.8	149.5	-0.5	6.7	-7.0	19.4	0.2
パートタイム労働者								
(5人以上)								
調査産業計	91.7	-4.4	89.7	-4.1	2.0	-11.5	15.7	-0.7
製造業	106.8	-14.0	102.3	-12.1	4.5	-42.8	17.1	-1.3
卸売業、小売業	97.8	-6.3	96.4	-5.9	1.4	-27.0	16.1	-1.3
医療、福祉	96.3	-1.0	94.9	-1.0	1.4	-1.8	16.5	-0.6
(うち30人以上)								
調査産業計	100.6	-4.7	98.0	-4.3	2.6	-14.8	17.0	-0.4
製造業	111.1	-13.6	105.5	-12.1	5.6	-34.2	17.2	-1.3
卸売業、小売業	108.6	-8.2	106.1	-8.7	2.5	14.9	18.2	-0.7
医療、福祉	104.4	2.9	103.0	3.2	1.4	-12.4	17.3	0.2

### 3 雇用の動き

令和5年の常用労働者数は、規模5人以上で391,179人となり、前年比0.9%増（規模30人以上で217,044人、前年比0.8%増）となった。

また、常用労働者数中のパートタイム労働者の比率は24.2%で前年差1.8ポイント増（規模30人以上で18.1%、前年差0.5ポイント減）となった。

産業別常用労働者数及び労働異動率

産 業	常 用 労 働 者							
	常用労働者数		入職率		離職率		パートタイム労働者比率	
	人	前年比	%	前年差	%	前年差	%	前年差
(5人以上)	人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	391,179	0.9	1.71	0.15	1.62	0.16	24.2	1.8
建設業	25,213	-1.3	1.18	0.09	1.43	0.19	3.9	0.0
製造業	98,361	1.5	1.04	0.06	0.91	-0.13	10.6	0.2
電気・ガス業	1,430	-5.2	1.62	-0.01	2.12	0.33	3.7	0.5
情報通信業	3,506	1.2	1.76	0.55	1.94	0.89	2.9	-0.3
運輸業, 郵便業	19,064	2.1	0.85	-0.14	0.82	-0.17	5.4	-1.1
卸売業, 小売業	67,767	0.0	2.24	0.51	2.05	0.26	47.8	7.4
金融業, 保険業	9,137	-1.3	1.84	-0.02	1.71	0.01	6.4	0.1
不動産・物品賃貸業	2,073	-3.2	1.01	-0.22	1.31	-0.63	23.4	-6.7
学術研究等	5,454	-5.5	0.57	-0.94	1.12	-0.15	11.1	-9.3
宿泊業, 飲食サービス業	22,672	8.5	5.60	1.74	4.43	0.84	71.0	3.4
生活関連サービス業等	11,747	3.3	1.60	-0.66	1.67	-0.49	48.5	10.5
教育, 学習支援業	28,194	3.1	1.35	-0.86	1.23	0.37	16.5	-0.3
医療, 福祉	67,276	0.0	1.44	0.09	1.39	0.11	22.0	-1.6
複合サービス事業	4,163	-9.6	1.28	0.23	2.32	0.67	12.3	2.1
サービス業	25,061	1.0	2.20	0.07	2.50	0.77	24.5	3.3
(うち30人以上)	人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	217,044	0.8	1.36	0.02	1.32	0.14	18.1	-0.5
建設業	7,814	-2.1	1.39	0.30	1.40	0.33	0.7	-0.5
製造業	77,875	1.9	0.95	0.06	0.86	-0.04	9.4	0.6
電気・ガス業	829	-4.1	1.76	-0.37	2.20	-0.20	4.9	1.2
情報通信業	1,932	-0.2	1.48	0.49	1.43	0.21	2.5	0.9
運輸業, 郵便業	11,390	3.1	0.84	-0.05	0.88	0.10	9.0	-0.8
卸売業, 小売業	19,141	-1.2	1.67	0.27	1.57	0.07	52.3	-6.3
金融業, 保険業	3,853	-5.0	1.59	0.01	1.89	0.21	11.0	0.5
不動産・物品賃貸業	440	7.3	2.35	1.24	2.07	1.24	39.7	2.5
学術研究等	1,336	-2.3	0.93	0.12	0.80	-0.15	18.5	6.8
宿泊業, 飲食サービス業	5,967	6.2	3.19	0.11	2.70	-0.16	67.7	-2.8
生活関連サービス業等	2,490	10.3	3.80	2.73	1.31	-0.42	52.5	14.3
教育, 学習支援業	16,776	4.9	1.38	-1.86	1.26	0.17	9.9	3.6
医療, 福祉	48,156	-0.8	1.20	0.12	1.27	0.29	20.4	-1.0
複合サービス事業	2,480	-9.9	1.46	0.16	2.23	0.29	9.0	0.2
サービス業	16,563	1.2	2.63	0.08	2.86	0.67	16.8	-3.7

就業形態別常用労働者数

産業、就業形態	常用労働者数	
	人	前年比
<b>一般労働者</b>		
(5人以上)		
調査産業計	296,662	-1.4
製造業	87,978	1.3
卸売業, 小売業	35,366	-12.4
医療, 福祉	52,496	2.2
(うち30人以上)		
調査産業計	177,880	1.6
製造業	70,561	1.2
卸売業, 小売業	9,139	13.9
医療, 福祉	38,333	0.4
<b>パートタイム労働者</b>		
(5人以上)		
調査産業計	94,517	8.9
製造業	10,383	3.4
卸売業, 小売業	32,401	18.2
医療, 福祉	14,780	-6.8
(うち30人以上)		
調査産業計	39,164	-1.8
製造業	7,314	8.7
卸売業, 小売業	10,002	-11.9
医療, 福祉	9,823	-5.5

付表 賃金・労働時間・常用労働者数の年平均の推移(山形県)

毎月勤労統計調査地方調査

年 (事業所規模)	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		実質賃金		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		常用労働者数		パートタイム労働者比率								
	実数	指数	実数	指数	実数	指数	現金給与総額	きまって支給する給与	実数	指数	実数	指数	実数	指数	実数	指数	前年比	前年比							
	円	%	円	%	円	%	%	%	時間	%	時間	%	時間	%	人	%	%	%							
(5人以上)																									
平成29年平均	279,994	104.7	235,331	103.8	217,226	102.1	106.4	0.1	105.5	0.0	153.2	106.5	-0.1	142.5	105.2	-0.2	10.7	126.6	2.6	379,913	97.6	0.6	24.2	0.3	
平成30年平均	276,336	103.4	233,171	102.9	216,156	101.6	104.0	-2.4	103.5	-2.0	151.8	105.5	-0.8	141.6	104.6	-0.6	10.2	120.6	-4.8	376,533	99.5	2.0	24.5	0.3	
令和元年平均	277,294	103.7	232,870	102.8	217,594	102.2	103.5	-0.3	102.6	-0.8	148.6	103.3	-2.1	139.3	102.9	-1.6	9.3	109.7	-9.0	381,509	100.8	1.4	24.1	-0.4	
令和2年平均	267,141	100.0	226,619	100.0	212,848	100.0	100.0	-3.6	100.0	-2.6	143.9	100.0	-3.2	135.4	100.0	-2.8	8.5	100.0	-8.9	378,312	100.0	-0.9	25.4	1.3	
令和3年平均	278,451	104.1	234,346	103.4	217,707	102.3	104.2	4.2	103.5	3.5	148.1	102.9	2.9	138.3	102.1	2.1	9.8	115.7	15.7	375,313	99.2	-0.8	24.4	-1.0	
令和4年平均	291,554	109.0	243,381	107.4	225,821	106.1	106.2	1.9	104.7	1.2	150.0	104.2	1.3	139.1	102.7	0.6	10.9	127.7	10.4	387,552	100.9	1.7	22.4	-2.0	
令和5年平均	299,094	111.9	247,304	109.1	230,975	108.5	105.1	-1.0	102.4	-2.2	146.9	102.1	-2.0	136.8	101.0	-1.7	10.1	118.9	-6.9	391,179	101.8	0.9	24.2	1.8	
(30人以上)																									
平成29年平均	310,766	105.7	257,287	104.4	233,382	101.8	107.4	0.6	106.1	0.2	157.0	105.9	0.5	144.0	104.3	0.2	13.0	127.5	3.5	208,675	96.7	-0.3	20.6	-0.3	
平成30年平均	315,796	107.3	260,678	105.8	237,159	103.5	107.9	0.4	106.4	0.2	158.2	106.7	0.8	145.4	105.3	0.9	12.8	125.5	-1.6	206,683	98.9	2.3	18.6	-2.0	
令和元年平均	314,349	106.8	258,975	105.1	238,536	104.1	106.6	-1.2	104.9	-1.3	153.6	103.5	-3.0	142.2	102.9	-2.2	11.4	112.0	-10.7	211,006	101.0	2.1	19.0	0.4	
令和2年平均	294,144	100.0	246,311	100.0	229,139	100.0	100.0	-6.2	100.0	-4.8	148.3	100.0	-3.4	138.1	100.0	-2.8	10.2	100.0	-10.7	208,926	100.0	-1.0	20.8	1.8	
令和3年平均	310,250	105.5	256,639	104.2	235,349	102.7	105.6	5.6	104.3	4.3	153.2	103.2	3.3	141.2	102.2	2.2	12.0	117.5	17.4	205,899	98.5	-1.5	19.8	-1.0	
令和4年平均	323,676	109.9	264,354	107.3	242,540	105.8	107.1	1.4	104.6	0.3	154.8	104.4	1.2	141.8	102.7	0.5	13.0	126.9	8.0	215,107	100.7	2.2	18.6	-1.2	
令和5年平均	334,352	113.6	269,464	109.4	248,953	108.6	106.7	-0.4	102.7	-1.8	152.6	102.9	-1.4	140.8	101.9	-0.8	11.8	115.5	-9.0	217,044	101.5	0.8	18.1	-0.5	

注) 1 「前年比」については、原則として指数を用いて計算しています。  
 2 各指数等は、調査事業所の抽出替えや基準年の更新に伴い過去に遡って改訂されることがあります。

# 令和5年平均 第1表 指数表(名目賃金指数、実質賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数、労働時間指数、実質賃金指数、常用雇用指数、労働時間指数：山形県)

毎月労働統計調査 地方調査

産業	名目賃金指数										実質賃金指数				労働時間指数				常用雇用指数		(令和2年平均=100)	
	現金給与総額		きまって支給する		所定内給与		現金給与総額		きまって支給する		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		前年比	前年比	前年比	前年比	パートタイム比率	ポイント
	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%
TL 調査	111.9	2.7	109.1	1.6	108.5	2.3	105.1	-1.0	102.4	-2.2	102.1	-2.0	101.0	-1.7	118.9	-6.9	101.8	0.9	101.8	0.9	24.2	1.8
D 建設	107.4	3.2	105.5	3.5	104.6	3.9	100.8	-0.7	99.1	-0.2	98.5	-0.5	97.1	-0.3	124.7	-2.1	97.2	-1.3	97.2	-1.3	3.9	0.0
E 製造	115.3	0.0	109.0	-1.2	108.6	0.6	108.3	-3.6	102.3	-4.8	99.2	-2.7	99.7	-1.0	92.1	-21.1	101.9	1.5	101.9	1.5	10.6	0.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	110.7	10.3	112.3	7.5	108.9	7.5	103.9	6.1	105.4	3.4	102.2	-2.2	99.3	-1.8	156.9	-6.8	67.0	-5.2	67.0	-5.2	3.7	0.5
G 情報	127.5	11.6	118.9	8.7	113.8	5.1	119.7	7.5	111.6	4.7	101.6	1.0	102.3	0.5	92.4	8.5	105.8	1.2	105.8	1.2	2.9	-0.3
H 運輸業、郵便業	134.3	11.4	134.5	17.7	136.0	23.0	126.1	7.3	126.3	13.4	122.7	1.2	117.0	0.0	158.4	6.7	105.2	2.1	105.2	2.1	5.4	-1.1
I 卸売業、小売業	104.8	-2.4	104.6	-2.0	105.7	-1.4	98.4	-6.0	98.2	-5.6	99.5	-7.0	99.0	-7.0	112.6	-6.6	101.5	0.0	101.5	0.0	47.8	7.4
J 金融業、保険業	105.6	4.0	101.8	2.2	99.7	1.5	99.2	0.3	95.6	-1.5	107.2	0.4	102.8	-0.6	223.3	13.6	85.3	-1.3	85.3	-1.3	6.4	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	154.4	45.0	120.5	17.8	116.4	20.6	145.0	39.7	113.1	13.4	97.3	2.0	92.1	2.7	235.4	-4.9	84.7	-3.2	84.7	-3.2	23.4	-6.7
L 学術研究、専門・技術サービス業	111.8	15.3	108.3	11.8	109.4	13.0	105.0	11.1	101.7	7.7	101.4	10.2	97.3	7.9	170.9	38.6	89.5	-5.5	89.5	-5.5	11.1	-9.3
M 宿泊業、飲食サービス業	112.6	3.8	108.0	2.2	105.0	1.4	105.7	-0.1	101.4	-1.6	110.6	1.3	107.0	-1.3	238.3	71.1	107.8	8.5	107.8	8.5	71.0	3.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	118.0	-3.4	121.9	-5.9	122.8	-7.6	110.8	-7.0	114.5	-9.3	100.4	5.5	100.8	4.6	94.0	30.9	103.6	3.3	103.6	3.3	48.5	10.5
O 教育、学習支援業	110.2	5.2	108.5	3.3	108.2	3.6	103.5	1.4	101.9	-0.4	104.5	-5.6	102.4	-4.5	125.4	-13.8	116.0	3.1	116.0	3.1	16.5	-0.3
P 医療、福祉	112.8	7.4	110.4	4.5	109.0	4.6	105.9	3.5	103.7	0.8	102.7	0.0	102.3	0.3	114.8	-8.0	101.1	0.0	101.1	0.0	22.0	-1.6
Q 複合サービス事業	103.1	5.0	104.5	2.5	103.5	1.9	96.8	1.1	98.1	-1.3	96.7	-1.1	96.1	-1.7	106.9	8.9	88.0	-9.6	88.0	-9.6	12.3	2.1
R サービス業(他に分類されないもの)	104.2	-6.7	103.8	-6.3	102.5	-6.2	97.8	-10.2	97.5	-9.7	100.6	-0.7	98.9	0.0	130.2	-10.3	102.5	1.0	102.5	1.0	24.5	3.3

産業	名目賃金指数										実質賃金指数				労働時間指数				常用雇用指数		(令和2年平均=100)	
	現金給与総額		きまって支給する		所定内給与		現金給与総額		きまって支給する		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		前年比	前年比	前年比	前年比	パートタイム比率	ポイント
	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%
TL 調査	113.6	3.4	109.4	2.0	108.6	2.6	106.7	-0.4	102.7	-1.8	102.9	-1.4	101.9	-0.8	115.5	-9.0	101.5	0.8	101.5	0.8	18.1	-0.5
D 建設	109.4	-2.2	104.5	-3.2	103.7	-1.8	102.7	-5.9	98.1	-6.7	98.5	-1.1	97.4	0.2	117.3	-14.3	96.5	-2.1	96.5	-2.1	0.7	-0.5
E 製造	114.6	0.4	108.6	-0.7	108.3	0.4	107.6	-3.3	102.0	-4.3	97.6	-2.2	98.5	-1.1	89.2	-12.5	103.0	1.9	103.0	1.9	9.4	0.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	109.7	-2.4	112.8	-1.0	107.9	-1.6	103.0	-6.0	105.9	-4.6	103.6	1.8	98.6	2.4	192.1	-3.5	56.5	-4.1	56.5	-4.1	4.9	1.2
G 情報	112.9	3.6	105.3	-1.4	104.6	-2.1	106.0	-0.2	98.9	-5.0	100.5	2.1	100.7	1.6	98.5	10.4	97.3	-0.2	97.3	-0.2	2.5	0.9
H 運輸業、郵便業	129.1	4.0	121.8	6.9	128.6	15.2	121.2	0.2	114.4	3.1	120.6	-3.8	117.1	-2.3	140.8	-9.9	106.4	3.1	106.4	3.1	9.0	-0.8
I 卸売業、小売業	106.2	4.6	106.5	4.4	106.3	4.5	99.7	0.8	100.0	0.6	98.0	-2.9	96.2	-4.0	141.5	20.6	96.2	-1.2	96.2	-1.2	52.3	-6.3
J 金融業、物品賃貸業	131.4	24.7	117.4	16.9	113.4	14.5	123.4	20.2	110.2	12.6	124.2	9.4	117.9	5.9	413.8	92.1	66.0	-5.0	66.0	-5.0	11.0	0.5
K 不動産業、専門・技術サービス業	89.9	6.6	86.6	2.9	86.3	1.5	84.4	2.7	81.3	-1.0	90.0	-2.0	89.2	-2.8	116.9	28.9	113.9	7.3	113.9	7.3	39.7	2.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	104.5	9.5	98.6	5.2	96.7	3.4	96.1	5.5	92.6	1.4	99.0	-2.9	96.6	-4.3	144.2	17.5	77.3	-2.3	77.3	-2.3	18.5	6.8
M 宿泊業、飲食サービス業	122.0	11.9	118.6	11.5	115.0	10.7	114.6	7.9	111.4	7.4	135.1	8.1	131.3	7.3	340.1	27.8	90.2	6.2	90.2	6.2	67.7	-2.8
N 生活関連サービス業、娯楽業	118.0	-9.5	124.7	-11.1	114.9	-12.8	110.8	-12.8	117.1	-14.3	134.8	-6.3	126.6	-6.9	422.0	0.5	111.7	10.3	111.7	10.3	52.5	14.3
O 教育、学習支援業	104.2	0.4	102.5	-1.3	101.8	-1.5	97.8	-3.4	96.2	-5.0	102.7	-8.2	100.2	-5.0	124.6	-25.5	126.9	4.9	126.9	4.9	9.9	3.6
P 医療、福祉	114.4	7.8	110.3	4.9	108.4	4.7	107.4	3.9	103.6	1.2	102.4	0.2	101.9	0.5	119.7	-6.0	101.6	-0.8	101.6	-0.8	20.4	-1.0
Q 複合サービス事業	99.8	3.4	103.4	3.4	102.2	3.2	93.7	-0.4	97.1	-0.4	100.2	2.5	99.9	2.6	105.1	1.5	86.8	-9.9	86.8	-9.9	9.0	0.2
R サービス業(他に分類されないもの)	107.7	7.1	107.8	5.2	107.0	4.8	101.1	3.1	101.2	1.3	106.7	3.4	105.1	3.9	129.9	-1.9	104.6	1.2	104.6	1.2	16.8	-3.7

令和5年平均

毎月勤労統計調査地方調査

第2表 産業、性別常用労働者の1人平均月間現金給与額(山形県)

事業所規模 = 5人以上

(単位:円)

産業調査業	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与			
	計	男	女	計	男	女	計	男			女	計	男	女
TL 調査業	299,094	355,333	238,334	247,304	292,509	198,464	230,975	16,329	51,790	62,824	39,870			
D 建設業	349,954	371,246	242,635	299,314	317,245	208,936	280,267	19,047	50,640	54,001	33,699			
E 製造業	320,781	381,150	220,375	258,899	303,174	185,260	236,494	22,405	61,882	77,976	35,115			
F 電気・ガス・熱供給・水道業	549,411	597,742	423,251	425,054	456,295	322,229	385,167	39,887	124,357	131,447	101,022			
G 情報通信業	465,244	525,963	313,114	360,109	401,448	256,534	312,941	47,168	105,135	124,515	56,580			
H 運輸業	330,149	343,902	202,840	302,398	314,962	186,096	262,303	40,095	27,751	28,940	16,744			
I 卸売業	220,649	280,082	162,057	191,133	237,627	145,297	184,140	6,993	29,516	42,455	16,760			
J 金融業	394,439	490,907	323,073	311,005	375,478	263,309	293,833	17,172	83,434	115,429	59,764			
K 不動産業	410,052	451,918	350,831	278,382	304,134	241,955	253,331	25,051	131,670	147,784	108,876			
L 学術研究、専門・技術サービス業	390,224	440,166	312,529	307,253	344,571	249,198	293,511	13,742	82,971	95,595	63,331			
M 宿泊業、飲食サービス業	126,358	149,983	107,651	117,105	137,474	100,977	109,827	7,278	9,253	12,509	6,674			
N 生活関連サービス業、娯楽業	211,600	253,146	187,999	196,906	227,128	179,738	186,334	10,572	14,694	26,018	8,261			
O 教育、学習支援業	415,117	458,056	379,764	314,824	350,206	285,693	311,447	3,377	100,293	107,850	94,071			
P 医療サービス業	330,448	422,887	300,639	268,729	347,417	243,355	251,579	17,150	61,719	75,470	57,284			
Q 複合サービス業	356,262	425,872	278,446	281,190	338,990	216,576	264,895	16,295	75,072	86,882	61,870			
R サービス業(他に分類されないもの)	222,069	281,953	165,921	196,185	243,711	151,624	182,177	14,008	25,884	38,242	14,297			

事業所規模 = 30人以上

(単位:円)

産業調査業	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与			
	計	男	女	計	男	女	計	男			女	計	男	女
TL 調査業	334,352	395,808	268,154	269,464	317,061	218,194	248,953	20,511	64,888	78,747	49,960			
D 建設業	369,950	379,466	289,371	303,800	311,750	236,480	279,699	24,101	66,150	67,716	52,891			
E 製造業	341,339	401,093	236,112	270,818	314,094	194,609	245,141	25,677	70,521	86,999	41,503			
F 電気・ガス・熱供給・水道業	580,924	619,388	405,739	454,759	484,948	317,262	402,339	52,420	126,165	134,440	88,477			
G 情報通信業	458,948	498,349	353,524	344,965	371,480	274,019	316,684	28,281	113,983	126,869	79,505			
H 運輸業	311,965	327,905	185,342	271,222	284,503	165,723	239,977	31,245	40,743	43,402	19,619			
I 卸売業	230,137	334,370	160,734	198,006	277,617	144,997	187,956	10,050	32,131	56,753	15,737			
J 金融業	438,752	538,246	350,916	335,799	410,460	269,885	317,002	18,797	102,953	127,786	81,031			
K 不動産業	229,502	262,907	207,909	194,571	223,651	175,773	187,334	7,237	34,931	39,256	32,136			
L 学術研究、専門・技術サービス業	363,037	434,921	247,080	294,687	350,068	205,351	272,953	21,734	63,350	84,853	41,729			
M 宿泊業、飲食サービス業	134,426	171,093	117,388	127,139	160,802	111,497	120,387	6,752	7,287	10,291	5,891			
N 生活関連サービス業、娯楽業	199,564	268,314	159,032	181,759	241,483	146,548	163,348	18,411	17,805	26,831	12,484			
O 教育、学習支援業	483,524	512,149	453,026	359,947	387,012	331,112	356,608	3,339	123,577	125,137	121,914			
P 医療サービス業	366,483	485,120	327,561	294,059	393,396	261,469	272,264	21,795	72,424	91,724	66,092			
Q 複合サービス業	348,927	395,488	250,384	285,963	322,595	208,436	263,427	22,536	62,964	72,893	41,948			
R サービス業(他に分類されないもの)	215,046	263,601	167,638	193,245	229,841	157,514	177,260	15,985	21,801	33,760	10,124			

令和5年平均 第3表 産業、性別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間(山形県)

毎月勤労統計調査地方調査

産業	出勤日数				総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	計		日		計		時間		計		時間		計		時間	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
調査業	18.8	19.3	18.3	146.9	158.0	134.8	136.8	144.0	128.9	10.1	14.0	5.9				
生産業	20.5	20.7	19.7	163.8	166.6	150.3	153.1	154.4	146.9	10.7	12.2	3.4				
建設業	19.0	19.3	18.6	157.3	164.1	146.1	146.1	150.7	138.4	11.2	13.4	7.7				
製造業	18.6	18.7	18.1	148.5	154.5	129.0	137.2	141.5	123.2	11.3	13.0	5.8				
電気・ガス・熱供給・水道業	19.9	20.2	19.3	157.5	160.6	149.9	146.9	148.4	143.2	10.6	12.2	6.7				
情報通信業	21.9	22.1	20.2	194.5	198.7	155.0	159.8	161.3	145.5	34.7	37.4	9.5				
運輸業	18.4	18.7	18.1	132.9	143.5	122.5	126.9	134.8	119.2	6.0	8.7	3.3				
卸売業	18.4	18.6	18.2	144.5	153.2	138.1	133.8	138.7	130.2	10.7	14.5	7.9				
金融業	18.9	18.9	18.9	152.9	155.7	148.9	139.5	141.0	137.4	13.4	14.7	11.5				
不動産業	19.7	19.7	19.6	162.5	166.3	156.6	147.4	150.2	143.0	15.1	16.1	13.6				
学術研究、専門・技術サービス業	15.5	15.9	15.2	102.3	111.4	95.1	96.4	103.5	90.8	5.9	7.9	4.3				
宿泊業、飲食サービス業	18.9	18.5	19.2	141.6	145.6	139.3	134.8	133.2	135.7	6.8	12.4	3.6				
生活関連サービス業、娯楽業	17.8	18.1	17.6	144.2	150.4	139.1	128.8	132.5	125.7	15.4	17.9	13.4				
教育、学習支援業	19.0	19.1	18.9	143.4	149.3	141.5	138.5	142.4	137.2	4.9	6.9	4.3				
医療業	18.4	19.8	16.8	144.6	157.9	129.8	136.3	145.1	126.5	8.3	12.8	3.3				
複合サービス業(他に分類されないもの)	18.8	19.1	18.5	141.0	157.8	125.3	131.6	144.2	119.9	9.4	13.6	5.4				

産業	出勤日数				総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	計		日		計		時間		計		時間		計		時間	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
調査業	19.0	19.3	18.6	152.6	163.9	140.3	140.8	147.7	133.3	11.8	16.2	7.0				
生産業	20.4	20.5	20.1	164.1	164.6	158.7	152.3	152.1	153.3	11.8	12.5	5.4				
建設業	18.8	19.0	18.5	158.7	164.8	148.1	146.1	150.0	139.4	12.6	14.8	8.7				
製造業	18.5	18.6	17.9	150.3	155.9	125.1	135.5	139.4	118.1	14.8	16.5	7.0				
電気・ガス・熱供給・水道業	20.0	20.1	19.7	158.9	161.4	152.2	147.0	147.8	144.7	11.9	13.6	7.5				
情報通信業	20.9	21.0	19.8	188.5	194.1	143.6	156.1	158.5	136.4	32.4	35.6	7.2				
運輸業	19.2	19.9	18.8	135.7	156.6	121.8	127.8	142.4	118.1	7.9	14.2	3.7				
卸売業	19.3	19.3	19.3	151.9	156.7	147.5	141.1	144.3	138.2	10.8	12.4	9.3				
金融業	18.0	18.4	17.8	128.4	138.0	122.2	123.6	131.4	118.6	4.8	6.6	3.6				
不動産業	19.3	19.6	18.8	152.6	163.1	135.9	141.2	149.3	128.3	11.4	13.8	7.6				
学術研究、専門・技術サービス業	17.7	18.5	17.3	119.3	135.6	111.7	113.9	127.2	107.7	5.4	8.4	4.0				
宿泊業、飲食サービス業	18.0	18.7	17.6	136.8	165.2	120.1	124.9	143.9	113.7	11.9	21.3	6.4				
生活関連サービス業、娯楽業	18.2	18.5	17.9	154.3	159.2	149.1	134.9	138.6	130.9	19.4	20.6	18.2				
教育、学習支援業	19.0	19.0	19.0	145.6	152.7	143.4	140.0	144.2	138.7	5.6	8.5	4.7				
医療業	19.7	19.9	19.2	155.5	162.8	140.1	143.9	147.1	137.2	11.6	15.7	2.9				
複合サービス業(他に分類されないもの)	18.5	18.9	18.0	145.7	159.4	132.3	134.5	143.9	125.3	11.2	15.5	7.0				

令和5年平均 第4表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率(山形県)

毎月勤労統計調査地方調査

産業	常用労働者数				うちパートタイム労働者数				パートタイム労働者比率						
	人		人		人		人		%		%		%		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL 調査業	391,179	203,154	188,024	94,517	26,948	67,569	242	13.3	35.9	242	13.3	35.9	242	13.3	35.9
D 建設業	25,213	21,067	4,147	987	584	403	3.9	2.8	9.6	3.9	2.8	9.6	3.9	2.8	9.6
E 製造業	98,361	61,415	36,945	10,383	2,302	8,081	10.6	3.8	21.9	10.6	3.8	21.9	10.6	3.8	21.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,430	1,097	334	53	14	39	3.7	1.2	11.7	3.7	1.2	11.7	3.7	1.2	11.7
G 情報通信業	3,506	2,506	1,000	100	19	81	2.9	0.8	8.1	2.9	0.8	8.1	2.9	0.8	8.1
H 運輸業, 郵便業	19,064	17,203	1,862	1,036	644	392	5.4	3.7	21.1	5.4	3.7	21.1	5.4	3.7	21.1
I 卸売業, 小売業	67,767	33,614	34,152	32,401	9,574	22,827	47.8	28.4	66.8	47.8	28.4	66.8	47.8	28.4	66.8
J 金融業, 保険業	9,137	3,887	5,252	579	236	343	6.4	6.1	6.6	6.4	6.1	6.6	6.4	6.1	6.6
K 不動産業, 物品賃貸業	2,073	1,214	861	485	304	181	23.4	24.4	20.7	23.4	24.4	20.7	23.4	24.4	20.7
L 学術研究, 専門・技術サービス業	5,454	3,318	2,136	599	141	458	11.1	4.3	21.7	11.1	4.3	21.7	11.1	4.3	21.7
M 宿泊業, 飲食サービス業	22,672	10,022	12,647	16,139	6,216	9,923	71.0	62.0	78.3	71.0	62.0	78.3	71.0	62.0	78.3
N 生活関連サービス業, 娯楽業	11,747	4,273	7,474	5,688	1,831	3,857	48.5	41.6	52.4	48.5	41.6	52.4	48.5	41.6	52.4
O 教育, 学習支援業	28,194	12,720	15,474	4,651	1,620	3,031	16.5	12.8	19.6	16.5	12.8	19.6	16.5	12.8	19.6
P 医療, 福祉	67,276	16,426	50,850	14,780	2,148	12,632	22.0	13.1	24.9	22.0	13.1	24.9	22.0	13.1	24.9
Q 複合サービス業	4,163	2,209	1,954	509	191	318	12.3	8.7	16.5	12.3	8.7	16.5	12.3	8.7	16.5
R サービス業(他に分類されないもの)	25,061	12,130	12,930	6,127	1,122	5,005	24.5	9.2	38.7	24.5	9.2	38.7	24.5	9.2	38.7

事業所規模 = 30人以上

産業	常用労働者数				うちパートタイム労働者数				パートタイム労働者比率						
	人		人		人		人		%		%		%		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL 調査業	217,044	112,542	104,503	39,164	8,172	30,992	18.1	7.3	29.7	18.1	7.3	29.7	18.1	7.3	29.7
D 建設業	7,814	6,984	831	53	38	15	0.7	0.6	1.7	0.7	0.6	1.7	0.7	0.6	1.7
E 製造業	77,875	49,664	28,213	7,314	1,710	5,604	9.4	3.4	19.9	9.4	3.4	19.9	9.4	3.4	19.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	829	681	149	42	14	28	4.9	2.0	18.4	4.9	2.0	18.4	4.9	2.0	18.4
G 情報通信業	1,932	1,406	527	49	16	33	2.5	1.1	6.2	2.5	1.1	6.2	2.5	1.1	6.2
H 運輸業, 郵便業	11,390	10,115	1,275	1,024	632	392	9.0	6.2	30.8	9.0	6.2	30.8	9.0	6.2	30.8
I 卸売業, 小売業	19,141	7,649	11,493	10,002	1,911	8,091	52.3	25.0	70.4	52.3	25.0	70.4	52.3	25.0	70.4
J 金融業, 保険業	3,853	1,803	2,050	424	122	302	11.0	6.8	14.7	11.0	6.8	14.7	11.0	6.8	14.7
K 不動産業, 物品賃貸業	440	172	267	174	57	117	39.7	33.4	43.9	39.7	33.4	43.9	39.7	33.4	43.9
L 学術研究, 専門・技術サービス業	1,336	826	513	248	45	203	18.5	5.4	39.6	18.5	5.4	39.6	18.5	5.4	39.6
M 宿泊業, 飲食サービス業	5,967	1,894	4,073	4,041	959	3,082	67.7	50.6	75.7	67.7	50.6	75.7	67.7	50.6	75.7
N 生活関連サービス業, 娯楽業	2,490	928	1,560	1,302	300	1,002	52.5	32.4	64.3	52.5	32.4	64.3	52.5	32.4	64.3
O 教育, 学習支援業	16,776	8,660	8,116	1,658	567	1,091	9.9	6.6	13.5	9.9	6.6	13.5	9.9	6.6	13.5
P 医療, 福祉	48,156	11,892	36,265	9,823	997	8,826	20.4	8.4	24.3	20.4	8.4	24.3	20.4	8.4	24.3
Q 複合サービス業	2,480	1,689	792	224	108	116	9.0	6.4	14.7	9.0	6.4	14.7	9.0	6.4	14.7
R サービス業(他に分類されないもの)	16,563	8,181	8,382	2,790	698	2,092	16.8	8.5	24.9	16.8	8.5	24.9	16.8	8.5	24.9

## 毎月勤労統計調査地方調査の説明

### 1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であり、給与、労働時間及び雇用の動きについて山形県における変動を毎月明らかにすることを目的としています。

### 2 調査の対象

この調査の対象は、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）において、常時5人以上の常用労働者を雇用する県内全事業所の中から無作為抽出された事業所です。

- |                         |        |     |
|-------------------------|--------|-----|
| (1) 第一種事業所（常用労働者30人以上）  | 抽出事業所数 | 345 |
| (2) 第二種事業所（常用労働者5人～29人） | 抽出事業所数 | 300 |

### 3 調査事項及び用語の解説

#### (1) 現金給与額

**現金給与額**……………所得税、社会保険料、組合費等を差し引く前の総額のことです。

**現金給与総額**……………「きまって支給する給与（定期給与）」と「特別に支払われた給与（特別給与）」の合計額です。

$$\text{現金給与総額} = \text{定期給与} + \text{特別給与}$$

**きまって支給する給与（定期給与）**……………基本給、家族手当、超過勤務手当などのように労働契約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことです。

$$\text{定期給与} = \text{所定内給与} + \text{超過労働給与}$$

**超過労働給与**……………超過勤務手当、休日出勤手当、宿日直手当などです。

**所定内給与**……………「きまって支給する給与（定期給与）」のうち、超過労働給与以外のものを言います。

**特別に支払われた給与（特別給与）**……………ボーナス、ベースアップの差額追給分、3か月を超える期間で算定される手当、一時的突発的理由により支給される給与などです。

#### (2) 出勤日数

労働者が実際に出勤した日数のことです。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日になりませんが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となります。

#### (3) 実労働時間

労働者が実際に労働した時間のことです。休憩時間は除かれますが、いわゆる手待ち時間は含めません。なお、本来の職務外として行われる宿日直の時間は含めません。

**総実労働時間**……………「所定内労働時間」と「所定外労働時間」の合計額です。

$$\text{総実労働時間} = \text{所定内労働時間} + \text{所定外労働時間}$$

**所定内労働時間**……………事業所の就業規則で定められた始業時刻と終業時刻との間の、休憩時間を除いた実労働時間です。

**所定外労働時間**……………早出、残業、臨時の呼出し、休日出勤等の労働時間です。

#### (4) 常用労働者

「常用労働者」とは、次のうち、いずれかに該当する労働者のことです。

- イ 期間を定めずに雇われている者
- ロ 1か月以上の期間を定めて雇われている者

なお、理事、重役等の役員や家族である従業者でも、常時事業所に勤務して毎月給与の支払いを受けている者は、労働者としています。

常用労働者……常用労働者 = 一般労働者 + パートタイム労働者

パートタイム労働者……「常用労働者」のうち、次のいずれかに該当する労働者のことです。

- ① 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者。
- ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者。

一般労働者……「常用労働者」のうち「パートタイム労働者」以外の者。

#### (5) 労働異動率

「労働異動率」は次の算式によって計算します。

$$\text{入(離)職率} = \frac{\text{当月の常用労働者の増加(減少)数}}{\text{前月末常用労働者数}} \times 100$$

#### 4 調査結果の算定

この調査結果の数値は、調査事業所からの報告をもとにして本県の「規模5人以上のすべての事業所」に対応するよう復元して算定したものです。

#### 年平均の算出(実数及び指数)

- イ 各月の実数(現金給与総額、総実労働時間数など円単位、時間単位で表した統計)の年平均は、1月から12月までの月次の数値を、各月の常用労働者数で加重平均することにより算出しています。
- ロ 指数の年平均は、各月の指数の合計を12で除して(単純平均)算出しています。

#### 利用上の注意

- (1) 「前年比」は、対前年同月増減率(%)を掲載しています。また、前年比などの増減率は、指数等をもとに算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しません。
- (2) 調査事業所のうち30人以上の第一種事業所の抽出方法は、従来2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更しました。また、賃金、労働時間指数とその増減率は、総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂は行いません。一方、常用雇用指数とその増減率は、経済センサスなどの全数調査により真の労働者数が得られた際に、これを労働者数推計のベンチマークとすることに伴う改訂を行うこととなり、令和4年1月分発表時に、平成28年経済センサス活動調査の結果により過去に遡って改訂しました。  
事業所規模5～29人の第二種事業所は、1年6か月間の調査期間であり、6か月ごとに3分の1の事業所の抽出替えを行っていますが、その際、指数等の遡及改訂は行っていない。
- (3) 令和4年1月分から、各指数は、令和2年平均を100とする令和2年基準に更新しました。これに伴い、令和4年以降と比較できるように、令和元年までの指数を令和2年平均が100となるように遡及改訂しました。なお、令和3年12月分までの増減率については実質賃金指数を除き、遡及改訂しません。したがって、改訂後の指数で計算したものと一致しないことがあります。
- (4) 実質賃金指数 = 名目賃金指数 / 消費者物価指数 × 100  
※消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合指数)は山形県統計企画課調査の山形市分です。
- (5) 統計表の符号のうち、「X」は調査対象企業体が2以下のため、秘匿としたものです。
- (6) 常用労働者数については、調査結果に産業別、規模別の推計比率を掛けて県内分に拡大した推計値です。
- (7) 各指数等は、基準年の更新等に伴い将来改訂されることがあります。



## ☆毎勤はいろいろ役立つ情報源！

全 国 調 査 結 果	◇国民経済計算（GDP）の推計（雇用者所得のうち、賃金・俸給の推計）
	◇政府の「労働時間等の設定の改善に関する特別措置法」に基づく労働時間短縮に関する各種施策の実施における参考指標
	◇内閣府の「月例経済報告」（閣議報告）で使用 「景気動向指数」に使われるなど景気判断資料
	◇雇用保険や労災保険の保険給付額等の改定などで使用
	◇ベースアップ、時短交渉などの際の労使関係の資料
	◇政府の各種審議会（最低賃金審議会、食料・農業・農村政策審議会）の資料 公共料金改定の資料
	◇海外への日本紹介資料に使用 ILOやOECDなどの国際機関に定期的に提供
	◇民間研究機関の資料、学術研究資料
地 方 調 査 結 果	◇民事事件や交通事故などの遺失利益補償額等の算定資料
	☆県民経済計算の推計（雇用者所得のうち、賃金・俸給の推計）
	☆山形県景気動向指数の算定に使用
	☆山形県経済動向月例報告で使用



☆ホームページURL（毎月勤労統計のホームページ）

[https://www.pref.yamagata.jp/kensei/shoukai/toukeijouhou/  
kinroutoukei/index.html](https://www.pref.yamagata.jp/kensei/shoukai/toukeijouhou/kinroutoukei/index.html)

この毎月勤労統計調査についてのお問い合わせは、下記にお願いします。

山形市松波二丁目8番1号 山形県みらい企画創造部統計企画課  
電話 (023) 630-2182